

令和2年度2月追加補正予算の概要

新型コロナウイルス感染症対策関連補正予算

令和3年2月 新居浜市

1 予算規模

今回の補正予算は、新型コロナウイルス感染症対策に関する国の地方創生臨時交付金を活用した補正予算（第12号）で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止や、経済活動回復のための各種事業費について、予算措置を行っています。

この結果、一般会計では、補正額 8,759万5千円の追加、補正後の予算総額は、661億5,977万6千円となり、対前年度同期比は、149億4,639万2千円、29.2%の増となっています。

		一般会計
補正前		660億7,218万1千円
今回補正額		8,759万5千円
補正後		661億5,977万6千円
令和元年度		512億1,338万4千円
対前年度 増減	額	149億4,639万2千円
	率	29.2%

2 補正予算（第12号）の概要（地方創生臨時交付金の活用）



地方創生臨時交付金事業 合計8,759万5千円

I 感染拡大の防止 ～地域の命を守る～ (709万5千円)

■ 受験生等PCR検査実施事業費	269万5千円
■ 図書館感染症対策事業費	440万円

II 雇用の維持と事業の継続 ～暮らしを支え、守りきる～ (5,300万円)

■ 救急医療体制整備費	5,300万円
-------------	---------

III 経済活動の回復 ～地域経済を立て直す～ (2,750万円)

■ 地域ポイント制度運営事業費	2,150万円
■ 新居浜市地域商品券発行事業費	100万円
■ ビジネス出張等経済活動対策費	500万円

3 一般会計補正予算の事業概要

I 感染拡大の防止～地域の命を守る～ (709万5千円)

■ 受験生等PCR検査実施事業費 269万5千円

新居浜市在住の受験生（及びその家族）が、県外の大学等の受験や、入学にともなう転居手続きなどの後に行うPCR検査について、検体採取と検査を新居浜市医師会等に委託することで、受験生等の負担を軽減します。

- ・事業内容 検体採取委託料（@1万1,000円）及び検査委託料（@1万5,950円） 合計269万5千円
※検査料等合計 2万6,950円/人のうち、市負担1万6,000円、自己負担 10,950円

■ 図書館感染症対策事業費 440万円

別子銅山記念図書館に感染症対策備品を導入するなど、利用者が、これまで以上に安心して図書館を利用できる環境を整えます。

- ・事業内容 図書除菌機、カウンター用アクリル板などの購入

Ⅱ 雇用の維持と事業の継続 ～暮らしを支え、守りきる～ (5,300万円)

■救急医療体制整備費 5,300万円

新居浜市医師会が運営している内科・小児科急患センターについて、新型コロナウイルス感染症による受診控えなどの影響で収入が大幅に減少しているため、赤字部分を支援することで、一次救急体制の安定確保を図ります。

(参考) 4月から12月受診者数 平成29年度～令和元年度の平均 5,715人 → 令和2年度同期 2,046人

Ⅲ 経済活動の回復 ～地域経済を立て直す～ (2,750万円)

■地域ポイント制度運営事業費 2,150万円

「あかがねポイント」の仕組みを活用して、コロナ禍における市民生活を応援するとともに、利用客が減少した飲食店や小売店などに対する支援策として、加盟店舗を利用した際に**利用額の最大30%相当のポイント**を付与します。

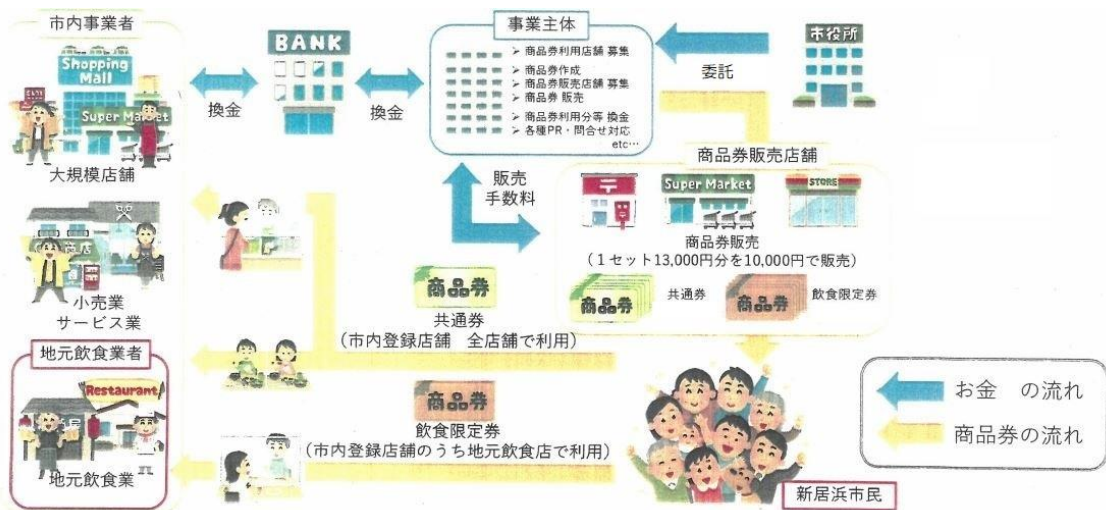
- ・キャンペーン期間 2月下旬から令和3年3月31日まで(予算が無くなり次第終了します)
- ・ポイント付与の上限 1会計で1,500ポイント(5,000円以上の買い物では1,500ポイント付与します。)
- ・加盟店舗 177店舗(2月17日現在 ※事業に際して、新たに加盟店舗を追加募集します。)

■新居浜市地域商品券発行事業費 100万円

新型コロナウイルス感染症の第三波による、市内飲食・小売り・サービス業の売り上げ減少を受け、プレミアム付商品券を発行することで、新居浜市民による消費喚起を図り、経済活動の回復を図ります。



- ・事業内容 プレミアム付商品券の発行に要する準備経費(登録店舗の募集、印刷デザインなど)
※商品券発行等の事業費は、令和3年度に予算措置する予定です。
- ・商品券概要 **飲食店で使用する飲食限定券と、その他店舗でも使用できる共通券がセット**になったもので、**1セット1万3,000円分を、1万円で販売**します。



■ビジネス出張等経済活動対策費 500万円

国内外のビジネスシーンで必要とされる新型コロナウイルス感染症の陰性証明書発行や、営業活動などにおける自社の安全性PRのため、新居浜商工会議所が窓口となって実施するPCR検査に対して一部負担することで、市内中小企業の負担を軽減し、事業活動継続を支援します。

- ・事業内容 検査実施料金のうち、5,000円を負担します。